

豊橋技術科学大学  
豊橋技術科学大学  
(株) 日建設

学員  
正員  
正員

○片田敏孝  
青島綿次郎  
伊藤憲幸

1. はじめに

第3次全国総合開発計画に地方定住構想が唱われ、全国的に定住性の向上が計られている今日、地方部、とりわけ過疎化の進む地方への雇用機会の創出が人口動態の上からも急務となっている。この状況をもまえ、愛知県三河山間部14町村を対象圏域とし企業立地の動向の調査分析に着手した。この地域の過疎化は都市部隣接の一部町村を除き全国の過疎地の平均的人口減少と呼ぶ等しい状況にあり、この点については標準的過疎地域とみなすことができる。又分析の対象とした企業は、通産省令『工業統計調査規則』に基づき原則として従業員10名以上のものであり、その業種分類等も全て同省令による分類を採用した。昨年度筆者らは、対象圏域の人口動態について報告したが、当地域においては雇用機会の創出が人口流出の歯止め、Uターン促進に大きく寄与することを明らかにしている。本研究においては、山間過疎地域における企業立地の実態とその促進条件の解明を試みたが、一応の成果を得たのであるここに報告する。

2. 調査分析の概要

昭和58年9月末現在、三河山間部に存在する企業は128社である。これらの企業の立地経緯を全数についてさぐり、その実態を明らかにするため対象圏域内全町村役場に対し、直接行政ヒヤリング調査を実施した。又各企業に対し、立地要因と立地後抱える問題点を明らかにするため郵送方式のアレケート調査を実施した。128社中73社の回答を得、回収率は57%であった。

3. 企業立地の実態

昭和40年以降、我国は高度経済成長期を迎え各企業の経済活動も活発化し、工場の新設が次々となされた。三河山間地域への企業立地もこの時期から始まる。図-1は立地企業数を経年的にとらえたものであるが、これを見ると、昭和39年以前に立地した企業は14社にすぎず、昭和40年を境にその数は著しく増加している。そして日本経済が安定期に入ると同時に当地域の企業立地数も安定期に入っている。さらにこれら企業をその立地パターンで分類し図-2に示した。ここで誘致企業とは国・県および各町村の法的援助、又は何らかの協力を得て立地したものを云い、また進出企業とは、企業の意志で法的援助・協力など一切受けないで立地したものを云う。そして在来企業とは、地元資本で地元住民によって立地したものを云う。

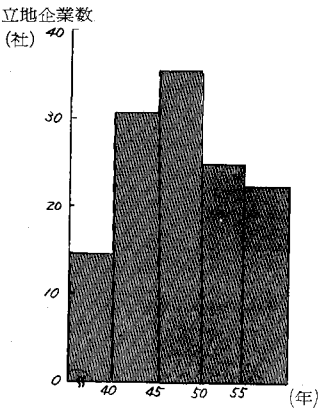


図-1 三河山間部における立地企業数の経年変化

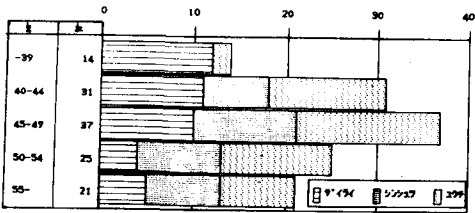


図-2 立地パターン別立地企業数の経年変化

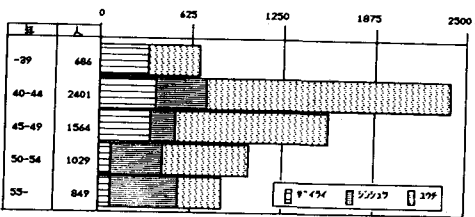


図-3 立地企業の総従業員数の経年変化

ここで解ること、昭和40年以降の企業立地数の増加が、進出企業と誘致企業によるものであること、近年の立地数減少は誘致企業と在来企業の減少によるものであることなどである。つまり見方を度えれば進出企業の立地数に衰えが見られないことから、当地域においては、今後、誘致活動、地場産業の育成など何らかの策を講じれば、ますます企業立地は期待し得ることが解る。ところで図-3は立地企業の総従業員数の経年変化を示したものであるが、近年立地した誘致企業については、企業規模すら小さくなっている現状が伺える。

図-4は町村別・立地パターン別にその実数を表示したものであるが、平野部都市域に隣接し、それと山間部とを結ぶ幹線道路沿いに多くの立地が見ることができる。又、その他の町村について見れば、単に平野部都市域に近いから立地数が多いという現状は認められない。交通条件などが相当に悪い内陸部においても、誘致活動、地場産業の育成等により、相当数の立地を見ることが出来る町村もある。立地企業の業種については、表-1に示したが、豊田市周辺の自動車産業の影響から、それに関連した業種が多いことが解る。

4. 企業立地の要因分析

山間部過疎地域に存在する企業は、都市域に比べ、その労働力条件、交通条件などの悪さを克服して立地した訳であるから、その立地要因を知る事は、今後企業立地を促進する上で大きな指針となる。表-2は、アンケート調査から立地理由を集計したものであるが、各企業は、労働力、自然環境、工場用地の安さを求めて立地したことが解る。又、農村工業導入法や、各町村独自の条例による法的優遇措置をあげている企業が11社あることから、法的援助策の効果も伺える。又、この圏域の中においても、道路の完備した地区に立地した企業については道路整備をあげていることから、交通条件の向上も有効な立地促進効果を持つことが解る。

一方、現在各企業が抱えている問題点を、表-3に示したがこれによれば、現在企業の抱えている問題の多くは、労働力に関する事と、道路に関する事であることが解る。労働力に関しては、多くの企業が労働力を求めて立地した実態に反して、70社中35社が労働力の不足を訴えている。道路に関する問題も、70社中25社が持っており道路整備、冬期の道路対策の重要性も伺える。

上記の労働力の不足に対する企業の対応の方法として高令者の雇用が考えられるが、それに関するアンケート項目の回答を表-4にまとめた。これによると半数以上の企業が高令者雇用に対し前向きな姿勢を示している。業種別には、鉄鋼業・衣服その他繊維工業・繊維工業・窯業土石製品製造業・木材木製品製造業などにその傾向が強くなっている。それに対し、若年層の労働力不足を訴えている業種としては、電気機械器具製造業・輸送用機械器具製造業などが挙げられる。

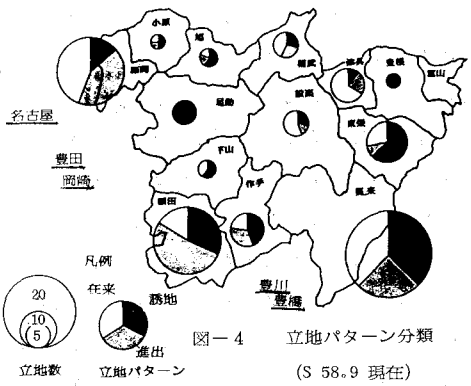


図-4 立地パターン分類 (S 58.9 現在)

表-1 立地企業の業種 (上位10業種) (社数)

|              |    |           |   |
|--------------|----|-----------|---|
| 電機器具製造業      | 25 | その他製造業    | 8 |
| 輸送用機械器具製造業   | 22 | 一般機械器具製造業 | 7 |
| 衣服その他繊維製品製造業 | 14 | 繊維製品製造業   | 6 |
| 窯業土石製品製造業    | 13 | 木材木製品製造業  | 6 |
| 金属製品製造業      | 9  | 鉄鋼業       | 4 |

表-2 三河山間部への立地理由

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 1 優遇措置があったから          | 11 |
| 2 仕事内容にふさわしい労働力があつたから | 41 |
| 3 仕事内容にふさわしい自然環境だから   | 34 |
| 4 道路が整備されたから          | 11 |
| 5 用地が安いから             | 22 |
| 6 地元出身だから             | 16 |
| 7 その他                 | 11 |

(複数回答)

表-3 立地企業の抱える問題点

|            |    |
|------------|----|
| ・若年労働力の不足  | 19 |
| ・労働力の不足    | 12 |
| ・労働力の安定確保  | 4  |
| ・道路整備      | 14 |
| ・冬期の道路対策   | 6  |
| ・国道の渋滞     | 5  |
| ・公共交通機関の充実 | 7  |
| ・関連行政機関の分散 | 1  |
| ・公営住宅の建設   | 2  |
| ・パート賃金の上昇  | 2  |

(社)

表-4 高齢者雇用に対し企業のとのる態度

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 1 現在積極的に進めている         | 24 |
| 2 現在は雇用していないが今後進めるつもり | 11 |
| 3 まったく考えていない          | 17 |
| 4 その他                 | 11 |